

エイベックス通信放送株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	6,946	流動負債	2,748
現金及び預金	2,795	未払金	2,288
売掛金	2,320	未払印税	447
番組及び仕掛品	1,178	未払法人税等	11
繰延税金資産	658	その他	0
その他の	4	負債合計	2,748
貸倒引当金	△11	〈純資産の部〉	
固定資産	377	株主資本	4,575
有形固定資産	90	資本金	3,500
工具器具備品	90	資本剰余金	3,500
無形固定資産	262	資本準備金	3,500
ソフトウェア	262	利益剰余金	△2,424
投資その他の資産	24	繰越利益剰余金	△2,424
繰延税金資産	24		
資産合計	7,323	純資産合計	4,575
		負債純資産合計	7,323

損益計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		7,605
売上原価		4,655
売上総利益		2,949
販売費及び一般管理費		2,619
営業利益		329
営業外収益		
受取利息	1	
その他	0	1
営業外費用		
為替差損	10	
その他	0	10
経常利益		320
税引前当期純利益		320
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	△682	△681
当期純利益		1,002

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
番組及び仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 …… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品……………4～10年
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) その他
① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,320百万円
短期金銭債務 1,419百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	938百万円
仕	入	高	2,568百万円
販売費及び一般管理費			2,403百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 140,000株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
繰越欠損金	953
未払印税	116
減価償却費	82
未払事業税	3
その他	0
繰延税金資産小計	1,156
評価性引当額	△474
繰延税金資産合計	682

(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)
流動資産—繰延税金資産	658
固定資産—繰延税金資産	24

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当社では、一部の代金回収を外部に委託しているため、貸倒実績を報告書により把握し管理しております。

営業債務である未払金、未払印税、未払法人税等のほとんどは1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,795	2,795	—
(2) 売掛金	2,320		
貸倒引当金	△11		
	2,309	2,309	—
資産計	5,104	5,104	—
(3) 未払金	2,288	2,288	—
(4) 未払印税	447	447	—
(5) 未払法人税等	11	11	—
負債計	2,747	2,747	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

負債

(3) 未払金、(4) 未払印税及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	487	音楽事業及び映像事業	(70)	当社放送用コンテンツの制作、役員の兼任、宣伝販促費の支払	制作費、出向者手数料の支払(注1①)	1,934	未払金	605
									未払印税	36
							宣伝販促費の支払(注1①)	1,458	未払金	714
その他の関係会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業	(30)	BeeTV会費収入の回収代行、VIDEOストア業務受託	BeeTV会費収入の收受(注1②)	6,400	売掛金	1,677
							回収代行手数料の支払(注1②)	634		
							VIDEOストア業務受託(注1①)	772	売掛金	610

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①市場価格を勘案して、その都度交渉により決定しております。
②市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)タッチダウン(注3)	東京都渋谷区	10	書籍の制作・出版	—	顧問	顧問料の支払(注4)	12	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して、決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 当社の親会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の取締役である見城徹氏が議決権の100%を直接保有しております。
4. 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言、指導をいただいております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 32,679円97銭
1株当たり当期純利益 7,157円99銭